

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名【新】ぎふ未来の園芸産地づくり支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111(内4119)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	26,000	0	0	0	0	0	0	0	26,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県内主要園芸品目のうち、夏ほうれんそう、えだまめ、くりは、市場ニーズが高いにもかかわらず、出荷量の減少が他の品目より著しく、産地の維持が困難な状況にある。
- ・就農には初期投資とまとまった栽培面積が必要なため、新規就農者の確保が困難であり、担い手の減少が進んでいる。
- ・収穫、出荷調製作業は、全作業時間の48～77%を占めているが、機械化による省力化ができておらず、生産面積の拡大が進んでいない。
- ・産地の維持、拡大のため、収穫、出荷調製作業の省力化を図るとともに、地域を担う法人組織の設立、育成を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ・夏ほうれんそう、えだまめ、くりの産地において、出荷調製作業の機械化体系の実証を行い、労力の負担軽減と規模拡大を図りやすい生産体制の確立を支援することにより、産地の担い手として法人組織の設立、育成を進め、出荷量の維持、増加を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県：実証（1/2以内）、定額

・県内夏ほうれんそう、えだまめ、くりの産地、維持存続の取組みは、県としても迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須である。

(4) 類似事業の有無

- ・果樹経営支援対策事業費補助金
- ・元気な農業産地構造改革支援事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	26,000	夏ほうれんそう（13,750千円）、えだまめ（600千円）、くり（11,650千円）
合計	26,000	

決定額の考え方

既存事業で対応することとし、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～R7）
- ・第6章－1－（3）－④「主要園芸産地の生産体制強化」
 - ・第7章－（4）ほうれんそう、（5）えだまめ、（9）くり

(2) 国・他県の状況

他県において、試験場で開発した機械、設備のモデル導入に関する支援事業（補助率：1/2以内）が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

産地の担い手法人組織設立、産地での省力化生産体制の確立し、出荷量の拡大を図るには、単年度の取組みでは困難であり、継続（3年）して取り組む必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業を迅速、確実に進めるには、各品目の産地の生産者組織、農業協同組合が事業主体となるのが妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ未来の園芸産地づくり支援事業費補助金
補助事業者（団体）	生産者組織、農業協同組合 (理由) 産地における法人組織育成や作業省力化を迅速かつ確実に進める必要があるため。
補助事業の概要	(目的) 本県の主力園芸品目である夏ほうれんそう、えだまめ、くりの、担い手法人組織の育成、作業の省力化を図り、産地維持、拡大を推進する。 (内容) 産地の担い手組織育成を図るため、収穫・出荷調製作業の省力化実証を目的とした機械、システムの導入支援等を実施する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助率：1/2以内（実証）、定額（150、170、220千円） (理由) 収穫・出荷調製作業の機械化実証は、県内導入初めての機械、システムで実証段階のものであるため、リスクが伴うことから、1/2の補助は妥当である。 定額は、国の類似事業に準じて設定したものである。
補助効果	担い手法人組織の育成、栽培面積の拡大により、園芸主要品目（夏ほうれんそう、えだまめ、くり）の出荷量増加
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 担い手法人組織を育成し、産地での省力化生産体制を確立、規模拡大を図り、出荷量増加させるには、3年間（R6～R8）の取組みが必要なため。

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ほうれんそう、えだまめ、くりの産地を担う法人組織が育成され、栽培面積が拡大、出荷量が増加に転じる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①法人育成数	0			2	3	
②出荷量増加 品目数	0			1	3	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>近年、野菜・果樹の出荷量が減少傾向にある中、将来の産地の維持、拡大を目的とした、当事業の必要性は高いと言える。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 3品目とも一律な支援ではなく、品目毎に状況が異なるため、それに応じて支援を進めていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地の担い手法人組織設立、産地での省力化生産体制の確立し、出荷量の拡大を図るには、単年度の取組みでは困難であり、継続(3年)して取り組む必要がある。</p>
--